事業番号 0037

平成２７年度行政事業レビューシート（ 復興庁 ）

事業名	被災地における更生保護活動の維持			担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度	担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）	参事官　小瀬　達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進	
根拠法令（具体的な条項も記載）	更生保護法（平成19年法律第88号）第29条第1号ほか			関係する計画、通知等	「刑務所出所者等の再犯防止に向けた当面の取組（平成23年7月26日犯罪対策閣僚会議）」等	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地における再犯防止に向けた取組として，保護観察処遇等の体制を再構築することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地においては，多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから，保護観察官が保護観察対象者や更生緊急保護対象者との面接，生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備し，被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築することにより，これらの者の再犯を防止するもの。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	－	79	29	28	－
	補正予算	－	▲ 2	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	77	29	28	0
執行額		－	60	26		
執行率（%）		－	78%	90%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
平成27年度において，保護観察終了者における無職者の割合を21%以下にする（平成26年度の対前年度実績の改善ポイントを平成27年度まで継続する数値を目標値として設定。）	保護観察処遇等の実施拠点における保護観察終了者の無職者の割合	成果実績	%	－	－	19	
		目標値	%	－	－	21.6	21
		達成度	%	－	－	113.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
保護観察処遇等の実施拠点において，保護観察官が保護観察処遇等を行った件数	活動実績	件	－	196	190	
	当初見込み	件	－	－	196	190

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
執行額／保護観察等の実施拠点数	単位当たりコスト	百万円	－	15	7	7
	計算式	/	－	60百万円/4か所	26百万円/4か所	28百万円/4か所

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
更生保護業務庁費	24	0	一般会計への振替に伴う減
土地建物借料	4	0	
計	28	0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は，法律に基づき国が実施すべきものであり，かつ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性が確保された方法により支出先を選定すること等により，競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については，本事業の目的に即したものに限定される。 賃金職員の配置日数が予定を下回ったことが主な不用理由である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	被災地に保護観察の拠点を設置する等の体制を整備した上で，当該拠点において被災地における保護観察等を実施することにより，効率的かつより適切に保護観察等を実施することができる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であり，被災地における保護観察処遇等の体制を再構築するため，民間協力者や関係機関・団体等と密接に連携しつつ実施しているところである。なお，契約に当たっては，競争性のある調達方式により事業者を選定することで，コスト削減に努めている。
	改善の方向性	事業の実施に当たっては，引き続き民間協力者や関係機関・団体等との連携を図りながら実施することとし，契約に当たっては競争性を確保しコスト削減に努め，効率的な運用を図ることとする。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	震災発生以降の状況を踏まえ、臨時的に実施していた保護観察官の増員等の対応は平成27年度をもって終了することが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	震災発生以降の状況を踏まえ、臨時的に実施していた保護観察官の増員等の対応は平成27年度をもって終了。保護観察官の活動については、今後は法務省の一般会計等で対応。

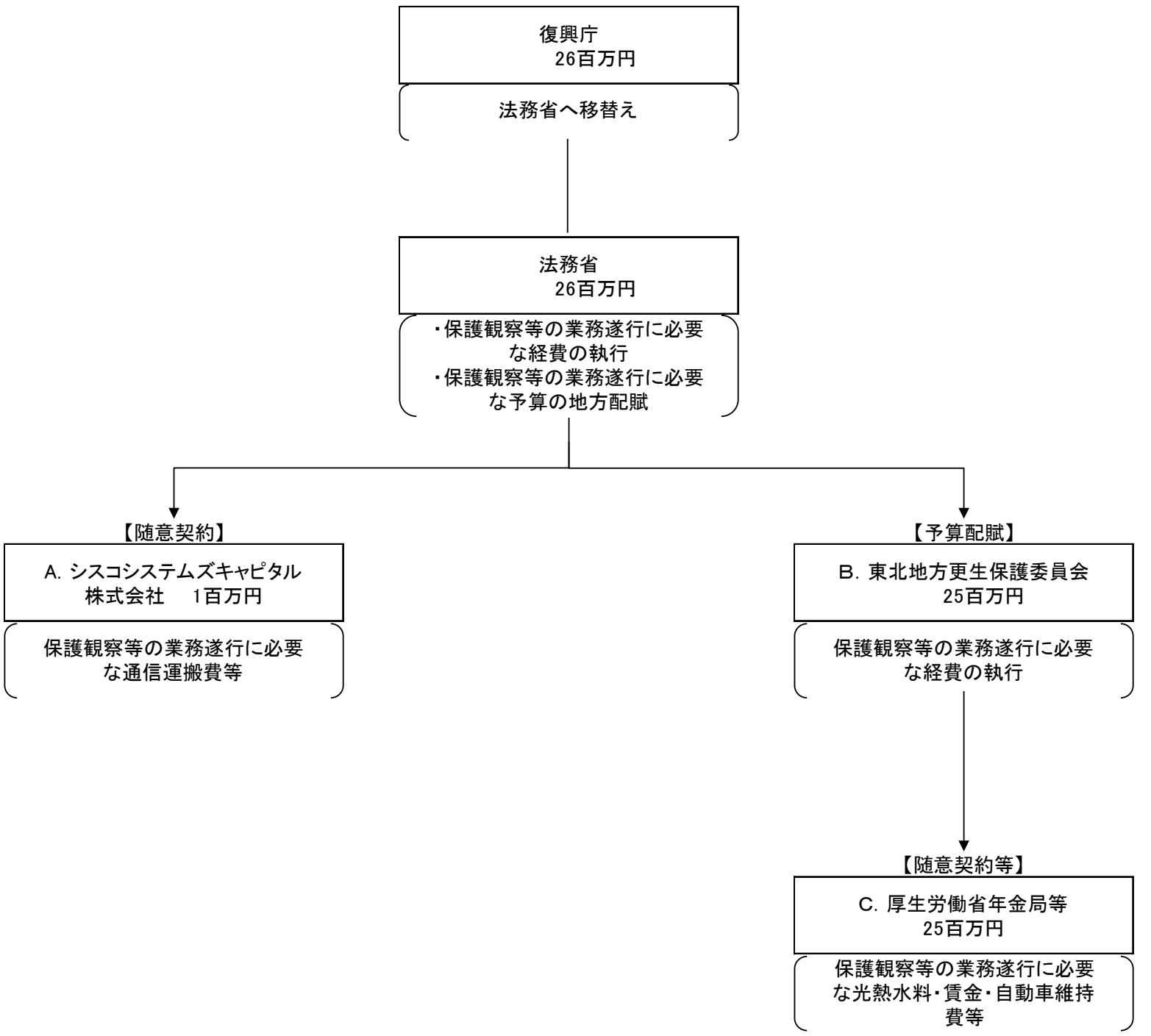
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－
平成25年度	新25-017	平成26年度	038		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（注）　端数処理の関係から，一部整合しない場合がある。また，他頁の表とも，端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.シスコシステムズキャピタル株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	法務省NW更新に係る機器及び通信回線等	1
計		1

B.東北地方更生保護委員会

費　目	使　途	金　額（百万円）
予算配賦	東北地方更生保護委員会	25
計		25

C.厚生労働省年金局

費　目	使　途	金　額（百万円）
保険料	賃金職員の保険料	2
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル株式会社	法務省NW更新に係る機器及び通信回線等	1	随意契約	－

B

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東北地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	25	－	－

C

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	賃金職員の保険料	2	－	－
2	個人A	賃金職員の雇上経費	2	－	－
3	個人B	事務室・駐車場賃貸借経費	2	－	－
4	個人C	賃金職員の雇上経費	2	－	－
5	個人D	賃金職員の雇上経費	2	－	－
6	個人E	賃金職員の雇上経費	1	－	－
7	個人F	事務室・駐車場賃貸借経費	1	－	－
8	個人G	賃金職員の雇上経費	1	－	－
9	個人H	賃金職員の雇上経費	1	－	－
10	個人I	賃金職員の雇上経費	1	－	－